

【その他事業】

その他本法人の目的達成に必要な事業

〔他1〕高度情報化の推進・支援

（1）情報化投資額調査の実施・分析

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成24年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を25年6月に実施し、8月上旬までに237大学、81短期大学より回答を得た。回答率は大学が85%、短期大学が82%であった。

集計結果は、同年8月1日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告するとともに、11月の「教育改革事務部門管理者会議」にも報告した。また、回答校には、「平成24度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。なお、調査票及び調査結果の概要は、巻末の事業報告の附属明細書【2-14】を参照されたい。

- ① 平成24度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり1億9,998万円で対前年11.6%の減となった。短期大学では1校当たり1,663万円で対前年7.6%減となっている。
- ② 学生1人当りの教育・研究用の情報投資額は、メディアンで大学が5.8万円と3.3%の減、短期大学が4.4万円で4.5%の減となっている。
- ③ 外部データセンター、クラウド等の利用経費では、1千万円以上が18校と前年度より微増しており、1億円以上の大学が3校、最大が4億円となっている。
- ④ 今後、クラウドへの移行が進むにつれて投資の用途が設備から、徐々にICTを活用するラーニング・マネジメントシステム、学修ポートフォリオシステムなど学修支援システムの整備へ移るものと予測される。

（2）戦略的教育情報及び教育事例の映像情報の交流支援

大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、88大学10短期大学で、2大学から情報が更新された。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう更新の呼びかけを行っている。

（3）情報通信技術活用に伴う相談・助言

教育改革に求められる情報通信技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用について、加盟大学からの依頼にもとづき、相談・助言した。

（4）大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校への支援

大学連携による授業支援及び教材の共有化支援を精力的に進めている非営利団体法人

TIES(拠点校：帝塚山大学)の運営全般について助言の形で支援している。また、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)に対する支援について同協議会の白井理事長から依頼があり、10月19日の第22回理事会において、本協会として新たに支援することになった。JMOOCの狙いは、「学びによる個人の価値を社会全体の共有価値へ拡大する」ことをコンセプトとしている。欧米でも数年前から実施しているが、日本での取り組みの特徴は日本語で配信することにより日本人に学びを拡大すること、米国でのMOOCは講座が著名大学に限定されているが、多くの日本の大学及び企業が配信できるようにしていること。一部の講座は『反転学習』メソッドを導入し、説明型の基礎部分をeラーニング教材で予習させ、宿題で試されていた思考力や応用力要するディスカッションや質疑応答を対面で行うことで、学びの効果を高める仕組みを組み込んでいるものもあり、大規模公開オンライン授業としては世界初の学びを提供することを計画している。協議会の運営財源は、産学連携で毎年の年会費で運営する。本協会は非営利団体の協賛会員として10万円を毎年納付することになっている。同組織は平成25年11月1日に一般社団法人としてスタートした。

(5) マスコミ映像コンテンツの教育への再利用

新しい取り組みとしてNHKオンデマンドの教育利用、NHKの教育用コンテンツをユーチューブで実験的に取り組んでいるNHKコレクションと同様な方法で教育利用する実験の可能性について取り組みを進めることとした。そこで、経営トップ層に対して教育現場での関連番組再利用の意義について、人材育成の上で不可欠な資産であることを訴えていくことになり、平成26年1月15日に新会長に決定した舛山氏に直接面会し、NHKコンテンツの大学教育での再利用の検討を要請した。これに対して、会長が就任記者会見でインターネットを活用した事業の展開を表明したことから、今後の対応を注視している。

なお、要望した内容については巻末の事業報告の附属明細書【2-16】を参照されたい。

〔他2〕経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

2-1 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本会議は、大学の社会的責任の使命達成を目指して、大学ガバナンスに求められる教育力強化の政策、教育・学習支援及び質保証に求められる情報化戦略、大学・産学連携の推進、投資効果等に関する課題について理解を深めることを目的に実施している。

(1) 開催計画の策定

テーマは「未来を切り拓く大学教育のイノベーションを考える」とした。開催の趣旨とは、平成24年8月の「質的転換答申」及び現在閣議で検討中の「第2期教育振興基本計画」を受けて、大学教育のイノベーションを考察するため、能動学修(アクティブ・ラーニング)の課題、学生の自律的学びを深化させる学修ポートフォリオの活用法などの理解を深め、教学マネジメントの効果的な在り方を探求する場の形成を目指すことにした。

プログラムとしては、PBL(問題発見、解決型学修)型学修導入の必要性和学修ポ-